

令和6年度2月補正予算

主 な 事 業 概 要

総 合 企 画 部

目 次

	頁
企 画 調 整 課	3
高 等 教 育 振 興 課	4
県 民 活 動 生 活 課	5
CO ₂ ネットゼロ推進課	6
人 権 施 策 推 進 課	7

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
【企画調整課】		
公共用地先行取得事業資金貸付事業費	△16,480 (5,631,919)	1 公共用地先行取得事業資金貸付金 △16,480 滋賀県土地開発公社が行う公共用地の先行取得や既に先行取得した用地の管理等に関する業務に必要な資金を貸し付ける。
	諸 △16,480	5,631,919 → 5,615,439 事業実績に応じた減額
広域行政推進費	△12,539 (281,660)	1 関西広域連合負担金 △11,784 関西広域連合で実施する広域防災等7分野の事務などに係る経費について、所要の負担金を支出する。
	⊖ △12,539	269,282 → 257,498 事業実績に応じた減額
新駅問題対策・特定プロジェクト推進費	△7,305 (19,061)	1 東海道新幹線新駅地域振興支援交付金 △5,458 後継プランの実施に関する栗東市との合意に基づき、骨格道路をはじめとする基盤整備等に係る同市への支援を行う。
	財 319	9,501 → 4,043
	繰 △5,458	事業実績に応じた減額
	⊖ △2,166	

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
【高等教育振興課】		
滋賀県立高等専門学校整備推進費	△472,573 (964,682)	1 滋賀県立高等専門学校施設整備事業 △452,125 滋賀県立高等専門学校の施設整備に向けて、事業用地の造成の実施、設計に着手する。
財	3,032	820,290 → 368,165
寄	2,272	事業実績に応じた減額
繰	△50,734	
起	△400,400	
⊖	△26,743	
公立大学法人振興費	934,021 (4,720,631)	1 公立大学法人滋賀県立大学運営費交付金 50,121 公立大学法人滋賀県立大学が、中期計画等に基づき適切に運営できるよう、設立団体として大学運営に必要な経費の一部を交付する。
財	975	(1) 通常分 50,121 2,559,050 → 2,609,171
繰	△8,618	給与改定等による人件費の増額
起	△70,500	
⊖	1,012,164	2 公立大学法人滋賀県立大学施設・設備整備費等補助金 △80,566 滋賀県立大学が施設更新計画に基づいて行う、受変電設備や空調設備等の更新工事およびトイレ改修工事ならびに教育研究備品の更新や無線LAN環境整備事業に要する経費に対し、補助金を交付する。 1,703,981 → 1,623,415 補助対象事業費の実績に応じた減額
		3 公立大学法人滋賀県立大学授業料等減免補助金 △32,788 大学等における修学の支援に関する法律に基づき、滋賀県立大学が実施する授業料等減免に要する費用に対し、補助金を交付する。 155,780 → 122,992 補助対象事業費の実績に応じた減額

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
		4 滋賀県立大学整備基金積立金 1,000,975 滋賀県立大学の整備を円滑に行うため、滋賀県立大学整備基金に積み立てる。 471 → 1,001,446 滋賀県立大学整備基金の積立による増額
【県民活動生活課】		
国土調査費	△28,801 (175,069)	1 地籍調査費補助金 △28,767 一筆ごとの面積や境界等の土地基礎情報の明確化を図るため、国土調査法に基づく市町の地籍調査事業に対して補助する。
	国 △19,178	174,120 → 145,353
	⊖ △9,623	国の内示額の減に伴う減額

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
【CO ₂ ネットゼロ推進課】		
CO ₂ ネットゼロ社会 づくり総合調整費	1,498,254 (755,311)	1 滋賀県CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進基金事業 1,503,182 CO ₂ ネットゼロ社会の実現に向けて、関連施策の円滑な推進を図るため、基金を運営する。
財	1,492	1,804 → 1,504,986
繰	△2,768	滋賀県CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進基金の積立による増額
諸	1,800	
⊖	1,497,730	
省エネ・再エネ等加速 化推進費	△81,215 (355,836)	1 スマート・ライフスタイル普及促進事業 △30,000 家庭部門における創エネ・省エネ・スマート化を促進するため、太陽光発電等スマート・ライフスタイル製品を導入する取組に対して支援する。
国	△30,000	201,836 → 171,836 国の内示額の減に伴う減額
繰	△51,215	
		2 事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業 △45,817 産業・業務部門におけるCO ₂ ネットゼロの取組を促進するため、計画の立案から専門家による省エネ診断の実施、省エネ・再エネ設備の整備、フォローアップまでをワンストップで支援する。
		116,109 → 70,292 補助金の実績等見込みに伴う減額

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
【人権施策推進課】		
地域総合センター等 事業推進費	△25,250 (261,467)	1 地域総合センター運営費等補助金 △16,652 地域総合センターを設置する市町に対して、その活動の充実と 計画的運営を促進するために運営費の補助を行う。
	国 △9,731	156,982 → 140,330 市町の事業費等の減に伴う減額
	⊖ △15,519	
		2 人権センター事業推進費補助金 △7,318 同和問題をはじめとする人権問題解決のための諸事業を行う (公財) 滋賀県人権センターの取組を推進するため、事業運営費 等に対して助成を行う。
		100,642 → 93,324 補助対象事業費の実績に応じた減額